



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6448 URL <https://global.brother/ia>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	484,883	△7.1	55,423	△10.1	55,662	△10.3	41,668	△10.9	41,566	△10.6	35,478	9.1
2019年3月期第3四半期	521,817	△2.3	61,672	16.1	62,032	15.5	46,760	19.3	46,508	19.7	32,522	△50.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	160.01	159.51
2019年3月期第3四半期	179.08	178.53

(注) 事業セグメント利益2020年3月期第3四半期 54,492百万円 (△9.8%) 2019年3月期第3四半期 60,415百万円 (△1.8%)  
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	713,617	460,826	444,170	62.2	1,709.81
2019年3月期	708,604	441,593	424,759	59.9	1,635.22

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—	30.00	—		
2020年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	642,000	△6.1	60,500	△15.9	59,800	△17.3	44,600	△17.7	44,500	△17.4	171.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 事業セグメント利益 通期 60,000百万円 (△16.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	262,220,530株	2019年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,442,178株	2019年3月期	2,463,884株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	259,775,065株	2019年3月期3Q	259,712,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年2月4日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

**①当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の業績全般の概況**

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響により、中国、アジア、欧州を中心に景気に対する先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーキング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、主にモノクロレーザーにおいて、中国の景気減速にともなう需要の低迷や、OEM販売の減少などにより、製品の販売数量は減少したものの、消耗品については、レーザー、インクジェットともにグローバルで堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比7.1%の減収となる4,848億8千3百万円、事業セグメント利益は、前年同期比9.8%の減益となる544億9千2百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.1%の減益となる554億2千3百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比10.6%の減益となる415億6千6百万円となりました。

\*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 109.10円	ユーロ	: 121.46円
前年同期	米ドル	: 110.82円	ユーロ	: 129.38円

**②当第3四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況****1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業**

売上収益 2,971億6千6百万円(前年同期比△3.3%)

**●通信・プリンティング機器 2,603億1千5百万円(前年同期比△3.8%)**

インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデルは堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともグローバルで堅調に推移しました。一方で、円高による為替のマイナス影響に加え、主にモノクロレーザーにおいて、中国の景気減速による需要の低迷、OEM販売の減少もあり、事業全体では減収となりました。

**●電子文具 368億5千1百万円(前年同期比+0.2%)**

円高による為替のマイナス影響があったものの、ラベルライターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移し、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 457億8千8百万円(前年同期比+5.6%)

営業利益 461億7千4百万円(前年同期比+5.1%)

円高による為替のマイナス影響があったものの、購買活動などによる原価低減効果に加え、製品ミックスの改善、および消耗品が堅調に推移したことにより、増益となりました。

## 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 314億8千6百万円 (前年同期比△11.3%)

昨年発売した最高級刺しゅうミシンの新モデルの投入効果が一巡したことに加えて、クラフト事業では欧米を中心に需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 23億7千2百万円 (前年同期比△29.4%)

営業利益 24億7千4百万円 (前年同期比△26.7%)

減収に加え、円高による為替のマイナス影響により、減益となりました。

## 3) マシナリー事業

売上収益 579億2千7百万円 (前年同期比△29.2%)

●工業用ミシン 218億3千万円 (前年同期比△12.5%)

ガーメントプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

●産業機器 229億9千万円 (前年同期比△45.2%)

自動車・一般機械向けは、主に中国及びアジアでの需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

●工業用部品 131億6百万円 (前年同期比△12.0%)

国内向けは製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは主にアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 16億3千3百万円 (前年同期比△81.4%)

営業利益 16億4千万円 (前年同期比△81.7%)

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

## 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 376億6千9百万円 (前年同期比+5.6%)

6月に発売を開始した通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

事業セグメント利益 19億4千3百万円 (前年同期比+53.7%)

営業利益 19億4千5百万円 (前年同期比+61.5%)

通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

## 5) ドミノ事業

売上収益 507億5千5百万円 (前年同期比△3.4%)

製品本体は、コーディング・マーキング機器の需要が低迷したものの、デジタル印刷機は堅調に推移しました。

消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 26億9千2百万円 (前年同期比△12.9%)

営業利益 26億5千7百万円 (前年同期比△22.1%)

研究開発費等の先行投資増加の影響により、減益となりましたが、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物、円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少の一方、IFRS第16号の適用により使用権資産を274億8千3百万円計上したことや営業債権及びその他の債権などの増加により、前連結会計年度末に比べ50億1千3百万円増加し、7,136億1千7百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号の適用によりその他の金融負債が増加した一方、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ142億1千9百万円減少し、2,527億9千1百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ192億3千3百万円増加し、4,608億2千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により532億1千万円増加、投資活動により214億3千7百万円減少、財務活動により423億8千4百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ145億8百万円減少し、1,166億4千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は556億6千2百万円で、減価償却費及び償却費303億3千4百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少27億1百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少88億5千7百万円などがあり、法人所得税の支払額188億9千6百万円などを差し引いた結果、532億1千万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出127億1千5百万円、無形資産の取得による支出65億3千6百万円などにより、214億3千7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出201億9千7百万円、リース負債の返済による支出64億9千6百万円、配当金の支払額156億7百万円などにより、423億8千4百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想は、2019年11月5日に公表した内容から変更ありません。

なお、2020年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについても、1米ドル=108円、1ユーロ=120円で、前回予想から変更ありません。事業セグメント毎の詳細は、添付資料「決算補足説明資料」をご覧ください。

(単位：億円)

	2020年3月期 予想 (A)	2019年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,420	6,840	△6.1%
事業セグメント利益	600	720	△16.6%
営業利益	605	719	△15.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	445	539	△17.4%
為替レート (円)			
米ドル	108.53	110.69	-
ユーロ	120.62	128.43	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	131,152	116,643
営業債権及びその他の債権	101,498	103,207
その他の金融資産	7,970	12,835
棚卸資産	128,517	127,105
その他の流動資産	15,633	16,598
小計	384,772	376,390
売却目的で保有する非流動資産	157	116
流動資産合計	384,930	376,506
非流動資産		
有形固定資産	115,997	104,966
使用権資産	—	27,483
投資不動産	6,040	7,930
のれん及び無形資産	146,203	143,340
持分法で会計処理されている投資	1,538	1,588
その他の金融資産	32,799	30,589
繰延税金資産	14,827	15,032
その他の非流動資産	6,265	6,179
非流動資産合計	323,673	337,111
資産合計	708,604	713,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,216	50,800
社債及び借入金	19,560	20,569
その他の金融負債	2,382	8,977
未払法人所得税	8,071	3,701
引当金	3,806	3,772
契約負債	4,299	4,338
その他の流動負債	49,507	45,003
流動負債合計	149,844	137,162
非流動負債		
社債及び借入金	77,232	57,043
その他の金融負債	9,666	29,255
退職給付に係る負債	17,585	17,817
引当金	3,160	3,149
繰延税金負債	6,456	5,993
契約負債	890	1,216
その他の非流動負債	2,174	1,152
非流動負債合計	117,166	115,628
負債合計	267,010	252,791
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,577	17,690
利益剰余金	462,244	488,544
自己株式	△2,694	△2,672
その他の資本の構成要素	△71,577	△78,601
親会社の所有者に帰属する持分合計	424,759	444,170
非支配持分	16,833	16,655
資本合計	441,593	460,826
負債及び資本合計	708,604	713,617



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	521,817	484,883
売上原価	△299,308	△270,173
売上総利益	222,508	214,709
販売費及び一般管理費	△162,092	△160,217
その他の収益	3,712	2,580
その他の費用	△2,456	△1,649
営業利益	61,672	55,423
金融収益	3,568	2,038
金融費用	△3,297	△1,902
持分法による投資損益	89	104
税引前四半期利益	62,032	55,662
法人所得税費用	△15,272	△13,994
四半期利益	46,760	41,668
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,508	41,566
非支配持分	251	102
四半期利益	46,760	41,668
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	179.08	160.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	178.53	159.51

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	178,127	166,395
売上原価	△100,547	△94,230
売上総利益	77,579	72,164
販売費及び一般管理費	△55,526	△53,836
その他の収益	1,837	1,384
その他の費用	△249	△816
営業利益	23,640	18,896
金融収益	1,376	1,421
金融費用	△1,436	△1,059
持分法による投資損益	46	35
税引前四半期利益	23,627	19,294
法人所得税費用	△5,560	△4,977
四半期利益	18,066	14,316
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,954	14,290
非支配持分	112	26
四半期利益	18,066	14,316
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.13	55.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.90	54.83

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	46,760	41,668
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△3,483	849
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,483	849
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,754	△7,039
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△10,754	△7,039
税引後その他の包括利益	△14,237	△6,190
四半期包括利益	32,522	35,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,422	35,378
非支配持分	100	99
四半期包括利益	32,522	35,478

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	18,066	14,316
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△3,078	562
純損益に振替えられることのない項目合計	△3,078	562
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,838	17,765
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△15,838	17,765
税引後その他の包括利益	△18,917	18,327
四半期包括利益	△850	32,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△782	32,577
非支配持分	△68	67
四半期包括利益	△850	32,644

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	46,508	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,740
四半期包括利益合計	—	—	46,508	—	△10,740
自己株式の取得	—	—	—	△8	—
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	△48	△27	76	—
配当金	—	—	△15,603	—	—
株式に基づく報酬取引	—	137	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,345	—	—
所有者との取引額等合計	—	88	△18,976	67	—
2018年12月31日時点の残高	19,209	17,606	454,981	△2,733	△76,996

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	46,508	251	46,760
その他の包括利益	△3,345	△14,086	△14,086	△151	△14,237
四半期包括利益合計	△3,345	△14,086	32,422	100	32,522
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△15,603	△269	△15,872
株式に基づく報酬取引	—	—	137	—	137
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	3,345	3,345	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,345	3,345	△15,474	△269	△15,743
2018年12月31日時点の残高	—	△76,996	412,068	16,811	428,880

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	41,566	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,023
四半期包括利益合計	—	—	41,566	—	△7,023
自己株式の取得	—	—	—	△8	—
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による 処分を含む）	—	△18	—	30	—
配当金	—	—	△15,607	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	835	—	—
所有者との取引額等合計	—	112	△14,771	22	—
2019年12月31日時点の残高	19,209	17,690	488,544	△2,672	△78,601

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	41,566	102	41,668
その他の包括利益	835	△6,187	△6,187	△2	△6,190
四半期包括利益合計	835	△6,187	35,378	99	35,478
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による 処分を含む）	—	—	12	—	12
配当金	—	—	△15,607	△269	△15,876
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△835	△835	—	—	—
所有者との取引額等合計	△835	△835	△15,472	△269	△15,741
2019年12月31日時点の残高	—	△78,601	444,170	16,655	460,826

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	62,032	55,662
減価償却費及び償却費	25,181	30,334
金融収益及び金融費用(△は益)	△271	△135
持分法による投資損益(△は益)	△89	△104
固定資産除売却損益(△は益)	525	△60
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,283	△2,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,337	192
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,893	△8,857
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	225	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	412
その他	△3,626	△2,841
小計	59,480	71,943
利息の受取額	757	763
配当金の受取額	366	349
利息の支払額	△384	△950
法人所得税の支払額	△14,732	△18,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,488	53,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,636	△12,715
有形固定資産の売却による収入	335	1,313
無形資産の取得による支出	△5,278	△6,536
資本性金融商品の取得による支出	△470	△702
資本性金融商品の売却による収入	58	826
負債性金融商品の取得による支出	△2,831	△5,887
負債性金融商品の売却又は償還による収入	6,822	5,211
事業の取得による支出	—	△2,030
その他	△550	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,551	△21,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,122	△7
長期借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△294	△20,197
社債の償還による支出	△20,070	—
リース負債の返済による支出	△1,217	△6,496
配当金の支払額	△15,603	△15,607
非支配持分への配当金の支払額	△269	△269
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,582	△42,384
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,058	△3,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,703	△14,508
現金及び現金同等物の期首残高	121,384	131,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,680	116,643

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。



(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>IFRS第16号では、借手にとってのリース取引は、資金調達を伴う使用権資産の取得として会計処理され、全てのリース取引は、賃借した資産を使用する権利（使用権資産）とその対価を支払う義務（リース負債）をリース取引開始日より認識します。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2019年4月1日）でIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。過去の期間については修正再表示を行っておらず、前連結会計年度はIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に準拠しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理</li> <li>・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外</li> </ul>	

IFRS第16号の適用に伴い、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリース取引については、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書で、使用権資産及びリース負債として認識し、適用開始時点の総資産及び負債がそれぞれ28,750百万円、29,253百万円増加しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、利益剰余金期首残高を494百万円減額しております。

要約四半期連結損益計算書においては、使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を減価償却費として認識し、加えて、リース負債の認識により、リース負債に係る利息費用を認識しておりますが、従前の会計基準を認識した場合と比較して営業利益及び四半期利益へ与える影響は軽微であります。

なお、使用権資産に係る減価償却費は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、6,646百万円認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、第1四半期連結累計期間より、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、営業キャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。これによる新たな資金の流入、流出の認識はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	8,969	521,817	—	521,817
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	9,213	9,213	△9,213	—
収益合計	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	18,183	531,031	△9,213	521,817
事業セグメント 利益	43,358	3,358	8,775	1,264	3,089	697	60,544	△128	60,415
その他の収益及 びその他の費用	576	16	178	△59	320	224	1,256	—	1,256
営業利益	43,934	3,374	8,954	1,204	3,409	922	61,800	△128	61,672
金融収益及び 金融費用									271
持分法による 投資損益									89
税引前四半期利益									62,032

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	2	38	—	—	41	—	41

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△128百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	297,166	31,486	57,927	37,669	50,755	9,876	484,883	—	484,883
セグメント間 収益	—	—	—	—	479	7,652	8,132	△8,132	—
収益合計	297,166	31,486	57,927	37,669	51,235	17,529	493,015	△8,132	484,883
事業セグメント 利益	45,788	2,372	1,633	1,943	2,692	277	54,707	△215	54,492
その他の収益及 びその他の費用	385	102	7	1	△35	468	930	—	930
営業利益	46,174	2,474	1,640	1,945	2,657	745	55,638	△215	55,423
金融収益及び 金融費用									135
持分法による 投資損益									104
税引前四半期利益									55,662

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	162	—	—	43	—	—	205	—	205

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△215百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

## 報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	108,741	14,073	22,461	12,391	17,841	2,619	178,127	—	178,127
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	3,233	3,233	△3,233	—
収益合計	108,741	14,073	22,461	12,391	17,841	5,852	181,361	△3,233	178,127
事業セグメント 利益	16,592	2,343	1,694	656	643	185	22,116	△63	22,052
その他の収益及 びその他の費用	1,093	106	16	13	277	79	1,587	—	1,587
営業利益	17,686	2,450	1,710	670	921	265	23,704	△63	23,640
金融収益及び 金融費用									△59
持分法による 投資損益									46
税引前四半期利益									23,627

## その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	2	33	—	—	36	—	36

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△63百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

## 報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	103,919	11,605	18,613	12,482	17,240	2,533	166,395	—	166,395
セグメント間 収益	—	—	—	—	133	2,344	2,477	△2,477	—
収益合計	103,919	11,605	18,613	12,482	17,373	4,877	168,873	△2,477	166,395
事業セグメント 利益又は事業セグ メント損失 (△)	14,558	1,438	777	842	769	△46	18,339	△11	18,327
その他の収益及 びその他の費用	507	166	△26	△44	△86	52	568	—	568
営業利益	15,065	1,604	750	798	682	6	18,908	△11	18,896
金融収益及び 金融費用									361
持分法による 投資損益									35
税引前四半期利益									19,294

## その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	43	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△11百万円はセグメント間取引消去であります。

## (IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、（会計方針の変更）に記載のとおり、IFRS第16号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については修正再表示しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。